

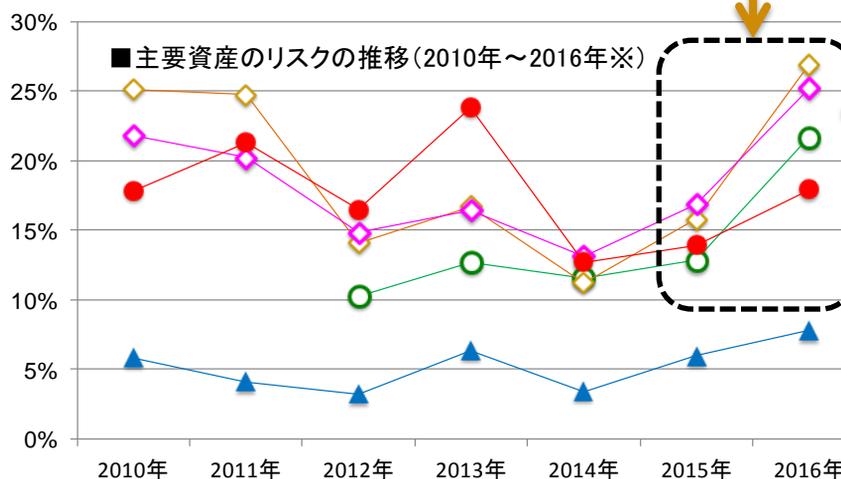
運用概況アップデート

スマート・ファイブ (毎月決算型) / (1年決算型)

いよいよ、マイナス金利時代を迎えました

- 2015年末以降、原油価格が、経済制裁解除に伴なうイラン産原油の供給増加や中国の景気減速懸念などを背景とした、需給関係の悪化見通しなどから大きく値下がりをし、投資家のリスク回避の流れが強まり、世界の金融市場が大きく下落しました。また、米国の追加利上げの延期観測が高まり、米ドルを売り日本円を買う動きが強まったことから、急速に円高(米ドル安)が進みました。
- こうした中、1月末に日本銀行は追加的な金融緩和策として、金融機関が日本銀行に預ける当座預金のうち2月16日以降に預ける分について、金利を▲0.1%とする「マイナス金利政策」を決定しました。このマイナス金利の導入により、10年国債利回りがマイナスに転じるなど、日本の金融市場は新たな時代を迎えました。

2015年から値動きが大きくなった金融市場



2014年には12%程度に収まっていたリスクが急上昇しています。

- ※ リスク量は各資産の日次騰落率の標準偏差を年率換算したものです。
- ※ 2016年は2月末までの値です。
- ※ データ取得の都合で、高金利海外債券は2012年から計算しています。
- ※ 各資産に使用したインデックスは、後述をご参照ください。

※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

●上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

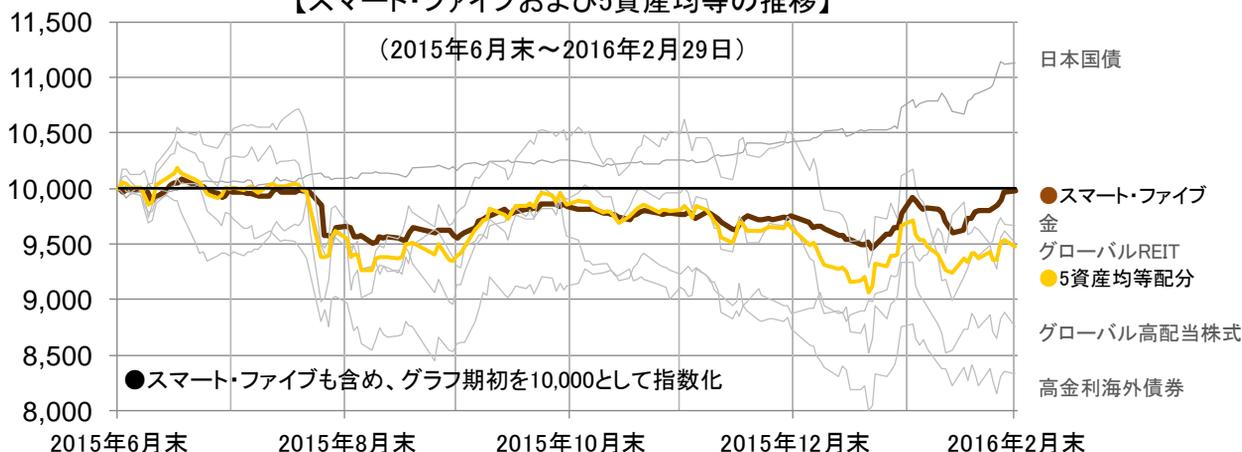
- こうした環境下で、スマート・ファイブ戦略(スマート5戦略)を用いる当ファンドの運用がどのような推移となったのかについて、以降のページでご説明致します。



「スマート5戦略」が奏功し、基準価額は底堅い推移となりました

- 厳しい市場環境の中、下グラフの「5資産均等配分」のパフォーマンスが比較的堅調であったように、分散投資を行なうことによって、値下がり抑制の効果がみられました。
- 加えて、「スマート5戦略」(投資先の5資産が基準価額に与える影響度合いを概ね均等となるように組入比率を決定する戦略)を取る当ファンドの運用成果は、「5資産均等配分」よりも堅調な推移となりました。これは、総じて堅調な推移となった日本債券への組入比率を増やしたり、大きく値下がりにした資産の組入比率を抑えた、「スマート5戦略」の効果と考えられます。

【スマート・ファイブおよび5資産均等の推移】



＜スマート5戦略とは＞

各資産がファンドの基準価額に対して与える影響度合いが、各資産の間で概ね均等になることをめざして資産配分を決定する戦略です。

複数の
収益性資産

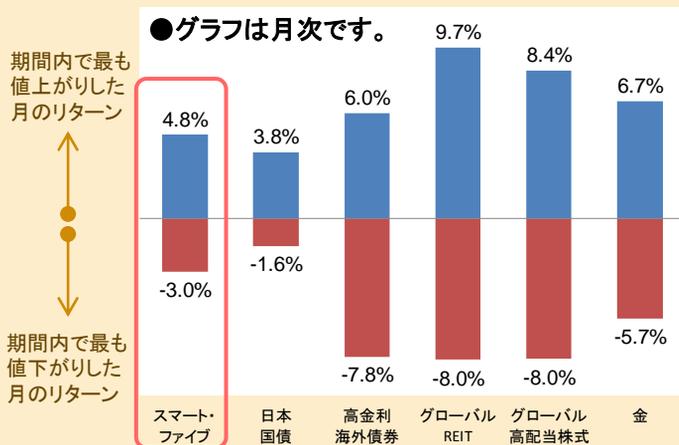


資産配分の
工夫

基準価額変動を抑えて
魅力的な収益の追求をめざします

価格変動が大きい資産を組入れながらも、当ファンドの変動幅は、相対的に小さくなりました。

【各資産の最大/最小リターン】
(計算期間: 2013年7月* ~ 2016年2月)
* 2013年7月は設定時からの騰落率



(注)「スマート・ファイブ」の基準価額は、同(毎月決算型)の税引前分配金再投資ベースを使用。

※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※ 税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したもとして算出した理論上のものである点にご留意ください。

※ 各資産に使用したインデックスは、後述をご参照ください。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「スマート・ファイブ(毎月決算型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

マイナス金利時代に注目される資産

- 日本銀行によるマイナス金利の導入を受けて市場では、短期金利を中心に利回りがマイナスとなり、短期金融資産での運用が困難となっています。そのため、より残存期間の長い超長期国債に注目が集まっています。ただし、超長期国債は、個人での直接購入ができないことから、超長期国債への投資を行なっている当ファンドには強みがあると考えられます。
- また当ファンドでは、一般的な金融資産に比べ価格特性に特徴のある「金」にも投資を行なっており、さらなる分散効果をめざしています。



当ファンドの魅力①

超長期国債への投資

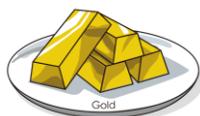
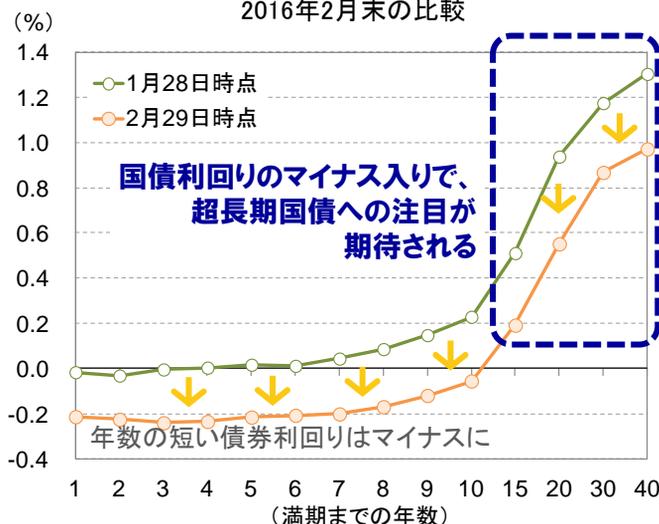
マイナス金利導入で、短期金融資産での運用が困難に…

<今後考えられる運用手段>

- ✓ より長期の日本国債
- ✓ 海外債券
- ✓ REITや高配当株式などの利回り資産

ただし、価格変動リスクや為替変動リスクも高まる傾向に

【満期までの年数別の日本国債利回り】
マイナス金利導入決定前(2016年1月28日)と
2016年2月末の比較



当ファンドの魅力②

金への投資

実物資産である金は、株や債券とは異なる価格特性を持ち、分散投資に有効な手段とされています。

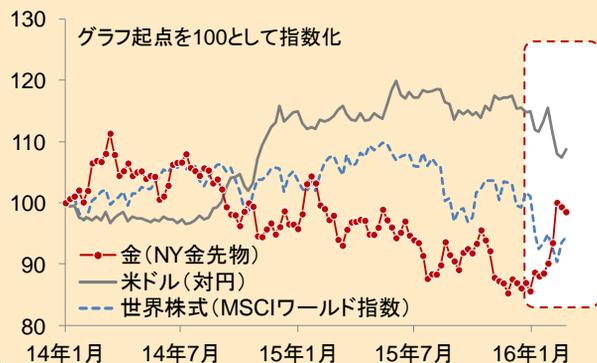
金の特徴

インフレに強い

安全資産として
リスク回避時に強い

米ドルと
逆相関

【各資産の推移(米ドルベース)】
(2014年1月第1週末～2016年2月第4週末)



※信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「スマート・ファイブ(毎月決算型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

スマート・ファイブのパフォーマンス

基準価額および純資産総額は2016年2月29日現在の値です。

毎月分配型



基準価額

税引前分配金
再投資ベース
11,503円

税引前分配金控除後
10,464円

純資産総額

256億円

1年決算型



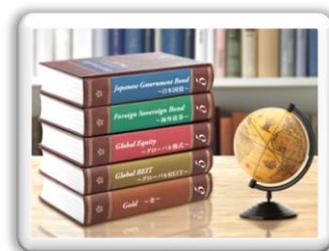
基準価額

税引前分配金
控除後
11,492円

純資産総額

66億円

- 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
- 税引前分配金再投資ベースとは、分配金(税引前)を再投資したものとして算出した理論上のものである点にご留意ください。
- 分配金は税引前の1万口当たりの値です。
- ※ 分配金額は収益配分方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。
- ※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。



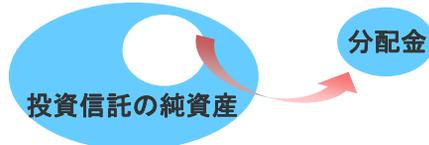
■当資料は、投資者の皆様へ「スマート・ファイブ(毎月決算型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

販売用補助資料

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

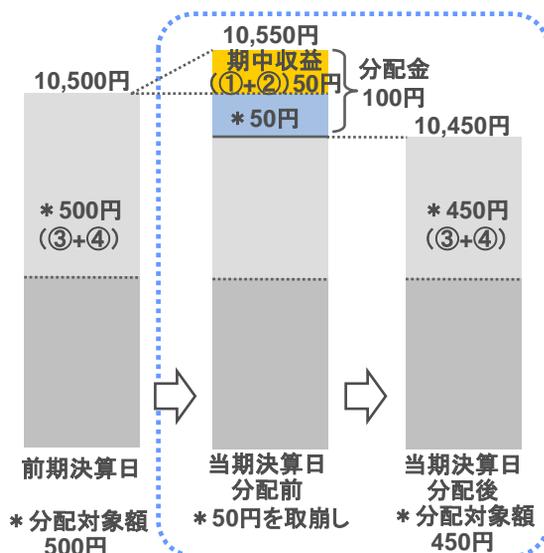
投資信託で分配金が支払われるイメージ



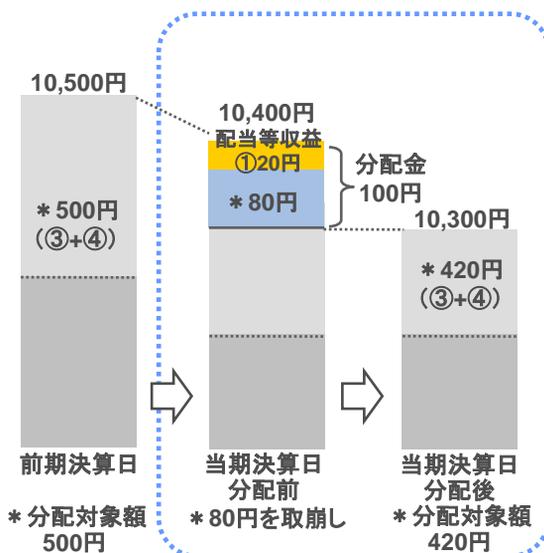
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

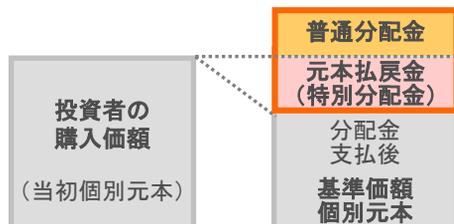


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■当資料は、投資者の皆様へ「スマート・ファイブ(毎月決算型)/(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みに際しての留意事項

■投資信託に関する留意事項

- 投資信託は預金・貯金ではありません。
- 日本郵便株式会社は、株式会社ゆうちょ銀行から委託を受けて、投資信託の申込みの媒介(金融商品仲介行為)を行います。日本郵便株式会社は金融商品仲介行為に関して、株式会社ゆうちょ銀行の代理権を有していないとともに、お客さまから金銭もしくは有価証券をお預かりしません。
- 当資料は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申し込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。
- 投資信託説明書(交付目論見書)はゆうちょ銀行各店または投資信託取扱郵便局の投資信託窓口にて用意しております。ただし、インターネットのみでお取り扱いをするファンドの投資信託説明書(交付目論見書)は投資信託窓口にはご用意しておりません。ゆうちょ銀行Webサイトからダウンロードいただくか、投資信託コールセンターにお電話で、ご請求ください。

■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に債券、株式、不動産投信および金上場投信を実質的な投資対象としますので、債券、株式、不動産投信および金上場投信の価格の下落や、債券、株式、不動産投信および金上場投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産および金地金の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様は「スマート・ファイブ(毎月決算型)／(1年決算型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様には帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

お申込メモ

- 商品分類: 追加型投信／内外／資産複合
- ご購入単位: 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額: 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日: 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、英国証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日またはロンドンの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間: 2028年4月10日まで(2013年7月16日設定)
- 決算日: 【毎月決算型】毎月8日(休業日の場合は翌営業日)
【1年決算型】毎年4月8日(休業日の場合は翌営業日)
- ご換金不可日: 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、英国証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日またはロンドンの銀行休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い: 原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜お申込時、ご換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料: 購入時手数料率は、2.16%(税抜2%)を上限として販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料: ありません。

信託財産留保額 ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

信託報酬: 純資産総額に対して年率1.4479%(税抜1.3525%)以内を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。
受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。
詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

その他費用: 目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。

※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社: 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
 加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
 日本証券業協会

投資顧問会社: 日興グローバルラップ株式会社

受託会社: 三井住友信託銀行株式会社
 (再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

販売会社: 株式会社ゆうちょ銀行
 登録金融機関 関東財務局長(登金)第611号
 加入協会:日本証券業協会
 【金融商品仲介業者】日本郵便株式会社
 関東財務局長(金仲)第325号

当資産で使用したインデックスについて

当資料で使用した各資産のインデックスは、以下の通りです。

- 日本国債..... シティ世界国債インデックス(日本、残存10年以上)
- 海外債券(高金利海外債券)..... バークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス(ヘッジなし・円ベース)
- 世界株式(グローバル高配当株式) MSCIワールド高配当株式インデックス*
- 世界REIT(グローバルREIT)..... S&P先進国REITインデックス(円ベース)
- 金..... ダウ・ジョーンズUBS金サブインデックス・トータル・リターン*

* 公表されている原指数を円換算して使用。
 上記指数に関する知的財産権その他一切の権利は各指数の公表企業などに帰属します。また、指数公表企業などは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 ※上記指数は、いずれも当ファンドのベンチマークではありません。

